

山梨県企業局経営戦略の概要

企業局の現況と役割

○電気事業

- ・発電所：一般水力 18箇所 小水力(FIT適用) 5箇所 太陽光発電 4箇所
- ・供給電力量：4億～5億kWh(過去5年)
- ・経営状況：過去5年で平均5億円の利益を確保
- ・役割：一般家庭13万世帯分の電力を発電し、利益の一部を一般会計に繰り出すことにより、県の重要施策に貢献

○温泉事業

- ・施設：6本の源泉により、旅館・ホテルや個人など270箇所に供給
- ・給湯量：73万～83万m³(過去5年)
- ・経営状況：過去5年で平均1千6百万円の利益を確保
- ・役割：温泉の安定供給により、石和・春日居温泉郷の観光振興に貢献し、温泉資源の保護に寄与

○地域振興事業

- ・施設：総合スポーツ・レクリエーション施設「丘の公園」(ゴルフ、レジャー、レストラン)
- ・利用者数：平均22万人(過去5年)
- ・経営状況：開業以来厳しい経営状況が続くも、指定管理者制度の導入により一定の改善が図られている
- ・役割：八ヶ岳南麓地域の中核観光施設として、地域振興に貢献

企業局を取り巻く社会経済情勢

- 人口減少、少子高齢化の進行
- 地方創生の推進
- 施設等の老朽化・大量更新期の到来
- 災害・危機管理対策の強化
- 地球温暖化への対応
- 電力システム改革の進展
- 地方公営企業会計制度等の見直し

今後取り組むべき課題

○電気事業

- ・電力システム改革への対応
- ・自立・分散型エネルギー社会の構築
- ・施設・設備の計画的な更新
- ・発電所立地地域の自然環境への配慮

○温泉事業

- ・安定供給と資源保護
- ・施設・設備の計画的な整備
- ・事業移管

○地域振興事業

- ・人口減少による利用者減少への対応
- ・施設・設備の計画的な更新・改修
- ・今後の事業のあり方の検討

経営戦略の策定

○策定の趣旨

- ・企業局の現況と課題を踏まえ、企業局の今後のあり方を展望しその道筋を示すため、経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

○計画の位置付け

- ・山梨県企業局長期計画・中期経営計画(計画期間：平成18年度～平成27年度)を継承。
- ・県計画の上位に位置する「ダイナミックやまなし総合計画」の部門計画であること。
- ・「公営企業の経営に当たっての留意事項」(平成26年8月総務省通知)を踏まえた内容であること。

○計画期間

- ・平成28年度から平成37年度までの10年間。ただし、5年後に計画の見直しを行う。

企業局のあるべき姿と果たすべき役割

■企業局のあるべき姿(経営の基本原則)

- 地方公営企業の経営の基本原則に基づき、企業としての経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図ります。
- 地方公営企業は、公共性が高い事業を行っていることに鑑み、電気、温泉及び地域振興の各事業が安定的に経営できるよう、独立採算制の原則に基づき、徹底した効率化、経営健全化を図ります。

■企業局の果たすべき役割

- 電気、温泉及び地域振興の各事業の計画的な執行を通じて、県民への適正なサービスを提供し、県民福祉の増進に寄与します。
- 企業局の経営に支障のない範囲で、一般会計への繰出しの拡充等を図り、県の重要な施策展開に貢献します。
- 企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給することを通じて、県内企業の事業拡大、新規企業立地、雇用創出等を促進し、本県の経済発展と定住人口の増加に貢献します。

電気事業の経営戦略

■電気事業の基本的あり方

- 電力システム改革に的確に対応し、電力の安定供給を行うことにより、引き続き、事業の健全経営に努めます。
- クリーンエネルギーの普及促進や小水力発電の開発等に取り組むことにより、地球温暖化防止対策に貢献します。
- 事業で得られた利益を県民に還元し、県民福祉の向上に取り組めます。

■電気事業における経営の基本方針

電力の安定供給 グリーンイノベーションの推進 経営の効率化・健全性の確保 一般行政部門との連携

(主な事業計画)

- ・電力システム改革への対応への検討(当面:「やまなしパワー」の運営 H36年度以降:最適な売電方法等の検討)
- ・発電施設・設備の計画的な整備
- ・グリーンイノベーションの推進(「やまなし小水力ファスト10」の推進)
- ・新規水力発電所の開発の推進
- ・一般行政部門との連携(「やまなしエネルギービジョン」に沿った取組、電気事業の事業遂行に支障のない範囲で一般会計へ繰出し)

温泉事業の経営戦略

■温泉事業の基本的あり方

- 石和温泉・春日居温泉郷の旅館・ホテルや個人などの契約者に、安全・安心で安定した温泉供給を行うとともに、適切な資源保護を図り、地域観光の振興に引き続き寄与していきます。

■温泉事業における経営の基本方針

温泉の安定供給と資源保護 事業移管のあり方の検討 経営の効率化・健全性の確保

(主な事業計画)

- ・温泉施設・設備の計画的な整備
- ・安全・安心な温泉の供給
- ・事業移管のあり方の検討

地域振興事業の経営戦略

■地域振興事業の基本的あり方

- 指定管理者制度による丘の公園の管理運営を継続し、電気事業会計からの借入金を計画的に償還していきます。
- 施設修繕、更新を計画的に進め、多様な県民ニーズに対応した施設運営のあり方を検討し、魅力の向上を図るとともに、八ヶ岳南麓地域の振興に引き続き寄与していきます。

■地域振興事業における経営の基本方針

指定管理者制度の適正な運用 丘の公園の魅力向上に向けた施設運営のあり方の検討 経営の効率化・健全性の確保

(主な事業計画)

- ・丘の公園施設・設備の計画的な更新・改修
- ・外部検討委員会による丘の公園の今後のあり方の検討

※ 地域振興事業の経営戦略は、今後、施設運営のあり方の検討を予定していることから、その結果に沿って必要な見直しを行う。

経営戦略の推進

- PDCAサイクルに基づく、進行管理
- 各年度の決算終了後に、前年度の達成度の評価を行い、次年度以降の取組に反映